小学校用いじめ防止教室資料集(CD-R付)の作製配布

事業目的

教育行政と警察行政がタイアップした「いじめ防止に向けた総合 対策」を推進する。

現状・課題

○暴力行為の低年齢化が危惧される状況

県内公立小学校における暴力行為の発生件数(県教委調べ)

平成 24 年度 100 件 平成 25 年度 92 件

県内公立小学校におけるいじめ認知件数(県教委調べ)

平成 24 年度 199 件 平成 25 年度 181 件

OSNSなどのインターネット使用によるいじめトラブル多発

○いじめ防止に向けた具体的な指導案などの資料が不足

事業の必要性

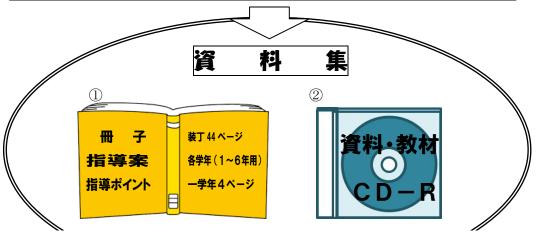
平成25年10月、国の「いじめ防止基本方針」の策定を受け、本県においても、平 成26年3月に「高知県いじめ防止基本方針」が策定され、いじめ防止等のための対策 を実効的に行うことが定められている。

現在、少年サポートセンターにおいて実施しているような「いじめ防止教室」が今後 各学校で実施されることが見込まれるため、早急に「指導案・教材」のモデルが必要と なる。

平成25年度、県教委から少年サポートセンター派遣の小学校籍教員によるいじめ防止教室の開催

平成 25 年度 41回

平成 26 年度 41回



平成 25 年度から行ってきた「いじめ防止出前教室」の実践活動を基に資料集を作成する

500セット 作成

配布先

県内小学校 200セット

教育委員会 40セット

警察関係 140セット

関係機関等 120セット

各学校へ

資料集をモデルに各学校・クラスの特 徴をプラスしていじめ防止教室を実 施する。

サポートセンターへ 警察署へ

資料集をモデルにいじめ問題発生 校・クラスの実情をプラスして、問 題解決の対策の一つとしていじめ防 止教室を実施する。

見込まれる効果

〇県下各地域におけるいじめ防止教室実施の促進 〇規節意識の醸成

〇いじめを伴った問題行動の発生・再発の防止

〇予防・対処両面における学校・警察の連携促進

〇いじめ撲滅への意欲向上



平成 27 年度 県警新規事業